

介護職員処遇改善特別支援事業 企画提案書

1 団体の概要

団体名	株式会社 宮崎産業
代表者役職氏名	県庁 太郎
本社所在地	宮崎市橘通東2丁目10番1号
宮崎県内の事業所 (名称、所在地、規模等)	同上
設立時期	平成7年
資本金	100万円
年間売上額	2,000万円
従業者数	20人
事業内容	介護に関する調査研究事業

※団体のパンフレット等を添付いただければ、パンフレットに記載の部分については記入を省略いただいても構いません。

2 委託業務の実施体制

氏名	担当業務	備考(所属、役職など)
日向 花子	調査業務総括	調査業務課課長
都城 次郎	調査関係事務	調査業務課

※今後職員を雇用する等の場合には、備考欄にその旨を記載してください。

3 介護職員等特定処遇改善加算制度の理解と説明会実施の方法

<p>当社は、介護職員等特定処遇改善加算制度を含む介護に関する制度全般に関する調査研究を行っている。</p> <p>また、県内の介護事業所についても調査研究を行っている。</p> <p>説明会については、加算対象事業を実施する県内の全法人に対して案内し、県内3箇所において実施する。</p>

4 貴団体における介護職員処遇改善加算制度との関わり

<p>当社は、介護職員処遇改善加算の制度を含む介護に関する制度全般に関する調査研究を行っている。</p> <p>今年8月からは、29年度介護報酬改定に係る介護職員処遇改善加算の取得状況の調査を行っている。</p>
--

5 社会保険労務士との連携方法

当社が業務委託を行っている社会保険労務士の△△氏、□□氏と連携して事業を実施する。

6 委託業務と同様または類似する事業の主な実績（過去3年間）

R2年度 ○○に関する事業（内容：○○○○○○）

R3年度 △△に関する事業（内容：△△△△△△）

7 委託業務に関するアピールポイントなど（自由記載）

当社は介護職員処遇改善加算の制度に精通しており、また社会保険労務士等と連携して行う事業の実績があるため、本事業を円滑かつ確実に実施できるものと考えています。

（注）行や欄が不足する場合は、適宜追加してください。